

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,016,888	流動負債	18,284,556
現金及び預金	746,634	支払手形	450,872
受取手形	48,408	買掛金	7,669,819
売掛金	11,499,620	短期借入金	8,700,000
商品	9,016,006	リース債務	182,641
貯蔵品	8,749	未払金	13,194
前渡金	263,852	未払費用	782,497
前払費用	56,970	未払法人税等	68,174
繰延税金資産	120,446	未払消費税等	73,606
短期貸付金	231,000	預り金	36,345
その他	36,899	賞与引当金	292,560
貸倒引当金	△ 11,700	その他	14,845
固定資産	9,031,655	固定負債	2,059,523
有形固定資産	7,341,614	リース債務	409,306
建築物	1,628,463	繰延税金負債	32,251
構築物	33,286	再評価に係る繰延税金負債	298,874
機械及び装置	132,381	退職給付引当金	1,093,552
車輜運搬具	16	執行役員退職慰労引当金	30,126
工具、器具及び備品	44,130	資産除去債務	112,801
土地	4,929,645	その他	82,610
リース資産	558,689		
建設仮勘定	15,000		
無形固定資産	66,103	負債合計	20,344,079
借地権	2,579	純資産の部	
ソフトウェア	6,669	株主資本	11,574,284
その他	56,853	資本金	5,211,786
投資その他の資産	1,623,938	資本剰余金	5,656,273
投資有価証券	806,473	資本準備金	5,010,786
関係会社株式	109,395	その他資本剰余金	645,487
出資金	18,155	利益剰余金	706,224
長期滞留債権	1,117,563	利益準備金	243,500
長期前払費用	4,845	その他利益剰余金	462,724
差入保証金	314,364	別途積立金	270,000
その他	25,132	繰越利益剰余金	192,724
貸倒引当金	△ 771,991	評価・換算差額等	△ 869,819
		その他有価証券評価差額金	167,585
		繰延ヘッジ損益	8,453
		土地再評価差額金	△1,045,857
		純資産合計	10,704,464
資産合計	31,048,544	負債・純資産合計	31,048,544

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		116,123,173
売上原価		104,272,925
売上総利益		11,850,247
販売費及び一般管理費		12,279,676
営業損失		429,428
営業外収益		
受取利息	8,280	
受取配当金	13,577	
その他の	101,949	123,807
営業外費用		
支払利息	44,367	
その他の	21,295	65,663
経常損失		371,284
特別利益		
投資有価証券売却益	26,355	26,355
特別損失		
営業所移転費用	22,079	
固定資産売却損	9,544	31,624
税引前当期純損失		376,553
法人税、住民税及び事業税	48,500	
法人税等調整額	△265,005	△216,505
当期純損失		160,048

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	468,092
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—			△185,000
当期純利益				—			△160,048
土地再評価差額金取崩額				—			69,680
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—			
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△275,367
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	192,724

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計						
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	981,592	11,849,651	18,350	1,695	△1,011,344	△991,297	10,858,354
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△185,000	△185,000				—	△185,000
当期純利益	△160,048	△160,048				—	△160,048
土地再評価差額金取崩額	69,680	69,680				—	69,680
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	149,234	6,757	△34,513	121,478	121,478
事業年度中の変動額合計	△275,367	△275,367	149,234	6,757	△34,513	121,478	△153,889
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	706,224	11,574,284	167,585	8,453	△1,045,857	△869,819	10,704,464

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

- (4) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は、平成 28 年 3 月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認を受けております。これにより、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 5 号 平成 27 年 1 月 16 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 7 号 平成 27 年 1 月 16 日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,868,990 千円 |
| (2) 保証債務(取引保証) | 10,489 千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 203,821 千円 |
| 長期金銭債権 | 1,070,000 千円 |
| 短期金銭債務 | 169,994 千円 |
| 長期金銭債務 | — |
| (4) 事業用土地の再評価 | |
| 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △382,267 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 1,011,528 千円 |
| 仕入高 | 1,499,183 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,026,592 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------------------------------|
| (1) 当事業年度末の発行済株式の総数 | |
| 普通株式 | 15,278,696 株 |
| (2) 剰余金の配当に関する事項 | |
| ① 配当金支払額等 | |
| 平成 26 年 5 月 31 日開催の第 65 回定時株主総会決議による配当に関する事項 | |
| 配当金の総額 | 185,000 千円(1 株当たりの配当金額 約 12 円 11 銭) |
| 基準日 | 平成 26 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日 | 平成 26 年 6 月 2 日 |
| ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの | |
| 該当事項はありません。 | |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6,209 千円
賞与引当金	96,603 千円
賞与引当分社会保険料	15,257 千円
未払事業所税	4,901 千円
棚卸評価損否認額	1,363 千円
その他	277 千円
合計	<u>124,613 千円</u>

繰延税金負債(流動)	
その他	<u>△4,167 千円</u>
合計	<u>△4,167 千円</u>

繰延税金資産(流動)の純額	<u>120,446 千円</u>
---------------	-------------------

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	353,796 千円
資産除去債務	36,333 千円
執行役員退職慰労引当金	9,703 千円
貸倒引当金	16,705 千円
関係会社株式評価損	19,325 千円
ゴルフ会員権評価損	17,068 千円
投資有価証券評価損	11,532 千円
減価償却超過額	31,530 千円
土地減損損失額	107,389 千円
関係会社貸倒引当金	231,699 千円
繰越欠損金	<u>450,852 千円</u>
小計	1,285,938 千円
評価性引当額	<u>△1,004,778 千円</u>
合計	<u>281,159 千円</u>

繰延税金負債(固定)	
圧縮資産の減価償却超過額	△226,438 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△16,991 千円
その他有価証券評価差額	<u>△69,981 千円</u>
合計	<u>△313,411 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△32,251 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	746,634	746,634	—
② 受取手形及び売掛金	11,548,029	11,548,029	—
③ 投資有価証券 其他有価証券	802,867	802,867	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,117,563	1,117,563	—
	△771,991	△771,991	—
	345,572	345,572	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(8,120,692)	(8,120,692)	—
⑥ 短期借入金	(8,700,000)	(8,700,000)	—
⑦ デリバティブ取引	12,620	12,620	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表 3,606 千円）及び関係会社株式（貸借対照表 109,395 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	60,000千円	長期滞留債権	643,000千円

(注1) 貸付金につきましては、無利息としております。

(注2) 株式会社ディ・ティ・ネクストの貸付金に対し、397,760千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の 購入・販売	水産物商品 の購入	4,774,201千円	買掛金	344,547千円
				水産物商品 の販売	1,336,531千円	売掛金	139,151千円
親会社の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等 のリース	支払リース料	279,518千円	リース債務 (流動)	182,491千円
				リース契約	196,664千円	リース債務 (固定)	409,306千円

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 700円61銭
(2) 1株当たり当期純損失 10円48銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。